

— 経営・投資でのメインストリーム化 —

非財務分野の取り組みが、財務面に影響

このサイトの連載第1回で、CSRとコーポレート・ガバナンスの位置づけを整理し、CSRを「ステークホルダー(利害関係者)へのアカウントビリティ(説明責任)を果たすことで、社会の中での企業活動のあり方を問い直すこと」と説明した(「CSRの意味論(1)」、日経CSRサイト2004.06.10参照)。CSRは様々なステークホルダーへの責任としてヨーロッパを中心に展開されていることに対し、アメリカでは株主に対して透明性を果たす責任を強く求めており、社内の統制や機構のあり方を問うコーポレート・ガバナンスを中心に議論されてきた。

最近では、アメリカでも緩やかながら社会・環境事項が企業経営上のリスク要因と考えられるようになっており、CSRの認識も徐々に広がっている。一方、ヨーロッパでもガバナンスにかかわる企業の不祥事が多発していることから、CSRに加えこのトピックについても企業に責任を問う関心が増大している。欧米でそれぞれ背景に違いがあったものの、双方で両領域の必要性の認識が広がり、これらを合わせて「企業責任(Corporate Responsibility)」とし、非財務分野の諸課題全般に注目するようになってきている。

企業責任とは言い換えると、「社会に目を配ることは企業経営の根本であり、その認識が社員一人ひとりの行動にDNAとして根付き経営の機構を保つこと」である。特別にCSRの活動をするということではなく、そもそもの経営の中核にどう組み込むかということである。筆者は連載1回目で、「CSRは本来、企業経営の価値観を再考して経営の原点から事業活動の展開に結びつけることである」と述べたが、企業責任論はこの考えに沿うものでもある。つまり、経営、財務に重要な影響を及ぼすリスク要因としての非財務の側面(社会・環境の側面や内部統制、市場での対応など)を、メインストリームの経営の中に定着させることである。

資本市場でも、SRIがメインストリーム投資へ波及

同様な動きが、資本市場でも始まっている。SRI(社会的責任投資)は、企業にとってCSRを展開するためのひとつのドライバーとなってきた。これまでSRIといえば、社会・環境側面の重要性が強調される投資行動として語られており、これはメインストリーム投資(財務面のみの評価に基づく一般の投資)に対するいわばアンチテーゼとして、SRI関係者独自のコミュニティーがつけられ、推進されてきた。

ところがここに来て、メインストリーム投資にも非財務面の視点を取り入れるべしという動きが出てきている。これは、実質的に社会・環境側面が企業財務に影響する要因となっており、評価の判断基準として無視できなくなってきたことを反映している。投資行動においてCSRリスクをどのように判断するかが焦点であり、その結果、企業に社会・環境、ガバナンス情報の開示を要求する。日本企業の間からも、ヨーロッパで開催するIR説明会でCSR方針や戦略について質問されることが増えてきたと聞く。➤

メインストリーム投資家は、従来のSRI調査機関の情報や分析を受けるだけでなく、社内でアナリストを育成したり、メインストリーム投資家で共同して調査組織を設立したりするなど、自らの対応に積極的だ。なかでも特徴的な動きが、元米国副大統領のアル・ゴア氏と元ゴールドマン・サックスCEOのデビッド・ブラッド氏が昨年11月に投資会社Generation Investment Managementを設立したことである。同社はメインストリームにCSR評価を組み込むことをビジョンとしており、欧米のSRI関係者の間で大きな話題を呼んでいる。

欧米でSRI市場が拡大しているといっても、全体の比率で見れば小さい。資産規模がばく大なメインストリームに社会・環境評価が及ぶとなれば、このマーケットは非常にダイナミックになり、調査活動にも潤沢な資金が流れ込むことになる。収益基盤が弱い従来のSRI調査機関にも朗報といえそうだが、メインストリーム主導の調査体制の展開に競争は激しくなっており、どのように生き残るかが課題となっている。今年のダボス会議に向けて発表された報告書(注)では、今後メインストリーム投資において非財務分野の評価が重要になることを唱えており、そのためには人材の資質向上が必要であることが指摘されている。

日本企業の創業ミッション＝経営のメインストリーム

日本企業にとっては、そもそもの創業のミッションが社会に向けたものであり、また従業員への配慮をうたったものである企業が多い。企業責任はそれと通じるものがあり、「経営の本質に戻れ」というメッセージでもある。日本的経営のよい部分を再考するものとして創業の精神に立ち返り、グローバル経済の今日の視点で日本以外の市場、日本人以外の人材を含めて、普遍的な視野で実践することが重要である。

(注) "Mainstreaming Responsible Investment", Global Corporate Citizenship Initiative, World Economic Forum, January 2005

海野 みづえ

(うんの みづえ)

創コンサルティング代表取締役

1985年千葉大学大学院修了。ハイテク分野の市場および製品の調査会社、中央クーパース・アンド・ライブランド社、ローランド・ベルガー社(独系企業)を経て、96年創コンサルティング(<http://www.sotech.co.jp>)を設立。

東京大学大学院新領域創成科学研究科非常勤講師、法政大学大学院環境マネジメント研究科非常勤講師。CSRマネジメント推進フォーラム(日本能率協会主催)テクニカルアドバイザー。主な著書に「SRI 社会的責任投資入門」(日本経済新聞社、2003年6月＝共著)、「CSR経営」(中央経済社、04年8月＝共著)、「CSR企業価値をどう高めるか」(日本経済新聞社、04年11月＝共著)など。

